

令和4年度 学校評価報告書 (目標設定・実施結果)

視点	4年間の目標 (令和2年度策定)	1年間の目標	取組の内容		校内評価		学校関係者評価 (3月13日実施)	総合評価 (3月13日実施)	
			具体的な方策	評価の観点	達成状況	課題・改善方策等		成果と課題	改善方策等
1 教育課程 学習指導	<p>①社会に出て活用できる基礎、基本的な学力(確かな学力)を身に付けるためのきめ細かい学習指導を行う。</p> <p>②本校の育てたい生徒像の実現に向けた特色のある教育課程を編成していく。</p>	<p>①これまでの取組みを生かし、引き続き「わかる授業」を目指すとともに、地域探究をベースとした主体的な探究活動を進める。さらに一人一台端末の導入に対応した、ICTの授業への積極的な活用を実践する。</p> <p>②令和4年度入学生の新カリキュラムの円滑な実施に取組み、令和5年度につなげていく。</p>	<p>①生徒による授業評価等を活用して、生徒の状況を把握し、生徒のニーズに合った学習活動を行う。</p> <p>②新教育課程については選択科目における増加単位等を活用して、生徒の多様な進路実現を図る。</p>	<p>①生徒による授業評価の学習に向かう姿勢の肯定的評価の割合が85%以上になったか。</p> <p>①各科目の年間授業時数の概ね5割の時間を、一人一台端末を活用した活動とできたか。</p> <p>②1・2年生による地域探究活動の発表を実施することができたか。</p> <p>②地域との協働を実践し、キャリア教育との連結を図ることができたか。</p>	<p>①基本的な学力を付けさせるため、ニーズに合った学習活動を行い、生徒に学習に向かう姿勢を付けさせ、学力の向上につなげることができている。</p> <p>新教育課程となった1学年においては、一人一台端末を用いた授業を行った。生徒は中学校においても端末を活用した経験があり、高校における活用も円滑に進んだ。</p> <p>②次年度の選択科目については、地域とも連携する科目の設定など、生徒の多様な進路実現を図るための科目設定を行った。</p>	<p>①一人一台端末を前提とした授業については、各教科において工夫を凝らし、タブレット端末を活用した活動を行った。しかし、生徒の端末購入率も100%に届かず、また管理に課題があり、今後の改善課題である。</p> <p>②地域とのつながりを大切にするとともに、生徒が地域に貢献するためのキャリア教育を充実させていく。</p>	<p>①一人一台端末は決して安価ではないので、貸与の準備を十分に整えてほしい。</p> <p>また未購入の家庭への呼びかけを継続しつつ、生徒が購入できないことで家庭との板挟みにならないよう、留意してほしい。</p>	<p>①一人一台端末について、未購入の家庭が1割程度持つてこない生徒が一定数いること、複数学年になると貸与の台数が不足する事態が想定されることなど課題はある。教職員のICT活用が進み始めており、成果もあるが、全学年で実施される令和6年度に向け、整備が求められる。</p> <p>②探究活動が教科横断的に津久井高校のカリキュラムの軸となることが目標である。どの授業でもコミュニケーション能力の伸長を図り、アウトプット能力を高める場面を増やしていく。</p>	<p>①複数学年で実施となるので、貸与の場所や管理についてルールづくりが必要である。令和5年度より学務推進グループの所管事項として、学年と連携しながら方策を立てていく。</p> <p>①安価ではないことは理解しつつも、情報活用能力は社会人として必須の能力である。引き続き端末の準備を家庭に呼び掛ける。</p> <p>②授業改善研修を効果的に実施し、ICTの利活用をさらに進めるとともにカリキュラムマネジメント意識を共有していく。</p>
2 (幼児・児童・)生徒指導・支援	<p>①モラル・マナー・ルールを遵守する心を育成し、高校生として良識ある行動ができるように規範意識を高める。</p> <p>②コミュニケーション能力を育成するとともに、様々な生徒がそれぞれの得意分野で主人公となって学校生活や学校行事に取り組めるような支援体制の充実を図る。</p>	<p>①服装指導、頭髪指導を中心に全職員で連携した指導体制の充実を図る。</p> <p>①交通安全の意識を高めるべく、バイク通学等に係る交通安全教育の充実を図る。</p> <p>②生徒会活動、委員会活動、部活動を促進し、生徒のコミュニケーション能力および行動力を育成する。</p> <p>②生徒一人一人に対して、教員がチームとなって支援できる体制をつくる。</p>	<p>①生徒・保護者に対して指導の徹底を周知するとともに、日頃から職員で連携して指導に当たることを徹底する。</p> <p>①定期的なバイクの安全点検や講習会を通じて交通安全への意識を高める。</p> <p>②生徒会活動、委員会活動、部活動を促進し、生徒の声を反映し、活躍の場を提供する。また、部活動加入、継続の支援を継続する。</p> <p>②外部支援機関との連携を深め、支援体制を確立する。</p>	<p>①各学年が連携して、学校として統一した指導を実現できたか。</p> <p>①安全点検や講習会を計画的に実施し、両校が交通安全教育に連携して取り組めたか。</p> <p>②生徒会、委員会をはじめ、生徒が発案した企画を学校行事等に盛り込むことができたか。また、部活動加入率、継続率が増加したか。</p> <p>②外部支援機関とも連携し、学年を横断した情報共有を実現し、支援体制・スキルを共有することができたか。</p>	<p>①生徒・保護者に対して指導の徹底を周知するとともに、日頃から職員で連携して指導に当たることができた。さらに、次年度に向けて生活指導のあり方について見直し作業を進めている。</p> <p>①文部科学省事業の学校安全総合支援事業の指定も受けて、定期的なバイクの安全点検や講習会を通じて交通安全への意識を高めることができた。</p> <p>②学校行事の中で生徒が主体的に動く場面を作れた。また、部活動加入率が、36.6%から40.1%に、継続率が76.4%から82.6%に上昇した。</p> <p>②外部支援機関と継続して連携することができたが、生徒からの相談件数が減った。また、支援体制・スキルの共有についてはその場面を作り出すことができなかった。</p>	<p>①各学年が連携して、学校として統一した指導が実現できるような工夫が必要である。</p> <p>①4月から施行される自転車乗車時ヘルメット着用努力義務化も踏まえて、バイク通学者だけでなく生徒全員に対して交通安全への意識を高める工夫が必要である。</p> <p>②生徒会活動や委員会活動を促進し、学校生活や学校行事での生徒の活躍の場を増やしていく。</p> <p>②生徒、教員の困り感を具体的に把握し、外部機関と連携し支える体制を整えるために、教員研修の機会を定期的に設けて全ての教員のスキルアップを図る。</p>	<p>①学校の変容に応じた生活指導について理解した。反社会的行為と、日常生活のルールの遵守については異なるアプローチで生徒への働きかけをしていくことについて、同意した。</p> <p>②教育相談の重要度が高まっていることについて、不登校や引きこもりの生徒が中学校では1割近くおり、今後も増加が見込まれることから、対策が求められている。津久井高校でも生活指導を含む教育相談体制を整えながら、引き続き丁寧な対応を進めてほしい。</p>	<p>①生活指導グループリーダーを中心にこれからの生活指導について方向性を出すことができた。</p> <p>①新たなルールの定着には一定の時間が必要であり、課題も見えてくると考えている。課題の克服を全職員で協力しながら進めていく。</p> <p>②教育相談の需要はさらに高まっていくと考えられる。不登校の生徒に対するICTの活用の可能性や、外部機関との連携など、チーム学校で対応する体制を整えていく。</p>	<p>①新しい生活指導について、生徒保護者への理解を求めて、定着を図っていく。</p> <p>①令和5年度も継続する学校安全総合支援事業を活用し、神奈川県内で唯一の原動機付自転車通学実践校として、引き続き交通安全の充実を図る。</p> <p>②SCやSSWと連携し、個別最適な支援を追求し、教育支援、教育相談、生活指導を一体のものとして進めていく。</p>

	視点	4年間の目標 (令和2年度策定)	1年間の目標	取組の内容		校内評価		学校関係者評価 (3月13日実施)	総合評価(3月13日実施)	
				具体的な方策	評価の観点	達成状況	課題・改善方策等		成果と課題	改善方策等
3	進路指導・支援	①一人ひとりの進路実現に向けて、職業観や勤労観を育成できるよう、計画的かつ継続した指導体制及び支援体制の充実を図る。 ②福祉科においては、介護福祉士養成を主とした福祉教育の充実を図る。	①自己実現や社会貢献への意欲を見出し、自らのキャリアプランを築けるように、系統的な指導や支援の充実を図る。 ②地域福祉に貢献できる福祉人材を育成するための教育を充実させる。	①進路説明会等を実施し、的確な情報提供や助言を行う。 ①「地域探究」の活動を通して、地域の産業にも目を向けて、地域に対する理解と興味・関心を広げ、進路実現につなげられるように支援する。 ②地域施設における実習等とおして、福祉職に対する職業観を育み、介護福祉士養成に向けた指導の充実を図る。	①地域産業にも目を向けた的確な情報提供・助言に資する進路説明会の改善を図ることができたか。 ①進路未定の卒業生の人数を前年度より減少させることができたか。 ②介護福祉士の合格率7割を達成することができたか。	①進路説明会等を実施し、進路実現のための情報提供や動機づけを図ることができた。 ①「地域探究」の活動を通して、地域に対する理解と興味・関心をひろげ、自分の進路実現につながる一步を築く支援ができた。 ①進路未決定者の割合としては、昨年度が14.7%、今年度(2/28現在)は11.9%と減少している。 ②25名が受検し、合格基準点を上回る得点率を達成した。(3月24日合格発表)	①地域の上級学校や施設・企業・自治体活動等との連携した効果的な進路説明会等を模索していく。 ①地域探究活動(総合的な探究の時間)を自己実現・進路実現を図る機会を捉え、活動場を幅広く提供できるよう、活動の枠組みを引き続き整備・点検していく。 ②今年度の合格状況を分析し、次年度の国家試験対策等の計画を立てていく。	①地域で就職する生徒に対し「地域探究」の実践を通じて地域理解が進み始めたことに一定の成果が認められており、さらなる充実を図ってほしいと考えている。 ②進路未決定の卒業生の追跡調査をし、その後進路決定に至ったかの把握に努めるようお願いしたい。	①進路未決定の卒業生に対するフォローについては実施してこなかった。卒業生に対するフォローアップも検討課題である。 ②福祉科では国家試験の得点が伸長しており、着実に成果が顕れている。	①学校関係者評価を受けformsなどを活用した卒業後フォローアップ方策を検討し、卒業生の状況を把握する。 ②福祉科における国家試験は引き続き高い合格率を目指し対策を継続していく。
4	地域等との協働	①地域の中の高校として、本校を含めた地域の活性化を図るとともに、地域に貢献できる人材育成を推進していく。 ②学校の情報を積極的に発信し、家庭や地域社会から理解され愛される学校づくりを推進する。	①地域に興味・関心を持ち、地域の課題を認識し、地域と協働して課題を解決する能力を身に付けさせる指導体制を整える。 ②PTA活動を通して家庭との連携を図り、学校情報を積極的に発信していく。	①「総合的な探究の時間」における「地域探究」を軸として、教科横断的に地域を知り、地域と関わる機会を提供する。 ①「地域探究」の活動を通して、地域と協働しながら課題を解決するプロセスを経験させる。 ②生徒活動やPTA活動の様子をHPや広報誌を通して月2回を目標に情報更新・発信していく。	①活動計画に沿って、探究成果を発表会でアウトプットすることができたか。 ①地域と協働した活動場が昨年度より増加したか。 ②月2回、学校情報を更新・発信することができたか。	①地域探究活動の研究指定校として、生徒・職員が一体となって活動を展開し、探究成果を校内外で発表し、生徒の探究心の喚起にも一定の成果を得ることができた。 ①地域探究活動を通して、地域と協働する場が飛躍的に増加した。 ②広報誌を通して学校の様子を発信することができた。また、HPの学校紹介動画をビジュアル的な切り口で再構成し、2年ぶりに更新した。PTA運営委員会においては学校の様子を幅広く丁寧に伝えることができた。	①活動を安定的に維持継続していくために、今年度の活動を踏まえたパッケージ化や交流促進に向けた関係機関等との対話を定期的に行うなど、活動の立てつけメンテナンスを怠らないようにする。 ②HP更新の体制と手順を見直していく。広報誌のHP掲載も進める。	①地域へのアプローチが福祉科主体であり、普通科の取組が不足しているように感じられた。令和4年度よりスタートした「総合的な探究の時間」を軸とした普通科による地域との協働等を期する。また本アプローチは生徒の進路実現にも資するものと捉えてほしい。	①令和4年度に指定を受けた教育課程研究開発校「総合的な探究の時間」における「地域探究」の取組は令和4年度のもっとも大きな教育成果であると考えている。課題は継続性と発展性であり、特に生徒のアウトプットの機会に充実や、進路実現にもつなげていくことが求められる。	②令和5年度は普通科全学年で「地域探究」を実践することになる。特に3学年では実践成果を踏まえた進路実現を図る。本実践をキャリア教育の充実を含め、より深い学びにつなげていく。
5	学校管理 学校運営	①働き方改革を推進し、生徒と教員が相互に関わる時間の確保を行う。 ②防災意識を高め、自分のいのちは自分で守る防災教育の充実を図る。	①ICT機器の整備活用を進め、職員間の情報共有や校務のICT化をさらに推進する。 ②地域探究を視野に入れた防災教育の充実を図る。	①職員間の連絡や校務に利用するICT機器やソフトウェアの整備を一層進める。 ②昨年度に引き続き予告なしの避難訓練を実施するなど、より実践的な訓練、地域の特性を活かした訓練に取組む。	①機械警備が設定される時刻以降、残る職員の数を昨年度より減少することができたか。 ②アンケート等を実施して学校周辺の地域の防災について考え、非常時の行動を意識する生徒の割合が8割に達しているか。	①昨年度に引き続き、働き方改革を推進することにより、昨年度より学校に残る職員の数は減少した。また、ICT機器やソフトウェアの拡充により、職員間の連絡等の利用が進んだ。 ②新型コロナウイルス感染感染拡大防止のため、全校での避難訓練は実現しなかった(アンケート調査も未実施)。防災LHRを丁寧企画し、事前予告なしの訓練を実施した。また、防災をテーマとした地域探究活動に参加した生徒全員(20人)が、日頃の備えの大切さを再認識した旨の振り返りを行った。	①機械警備の設定時刻まで未だ残る職員には、早めの退勤について日々声かけを行う。またICT機器やソフトウェアの活用に関し、十分な研修等がなく、スキルの修得が職員個人に委ねられている。 ②生徒が自分事として防災意識を高める機会を防災訓練と限定せず、地域探究活動等の学習なども通して確保していく。	①教職員の授業におけるICTの活用が定着しつつあることについて理解した。端末の購入した以上、授業での端末の活用が充実する必要が常に求められることを念頭に、今後もスキルアップ研修などを行ってほしい。	①ICTの校務利用を促進し、働き方改革につなげる取組を拡充する。 ②危機管理マニュアルの見直しを行って、自助・公助・共助の意識を醸成し、急な事態にも慌てないよう、防災訓練の充実を図る必要がある。	①先進的な学校の取組を共有し、取り入れていく。全日制は19時30分の機械警備を徹底する。 ②教職員が危機管理マニュアルに基づく行動を理解し、生徒には、自分の命を守るために必要な行動を考えさせて「総合的な探究の時間」やLHRでDIGやハザードマップを用いた行動訓練を展開する。